

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社アルファシステムズ
【英訳名】	ALPHA SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 直明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】	(03)3486-5111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】	(03)3486-5111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 累計(会計)期間	第38期 第1四半期 累計(会計)期間	第37期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	5,447,767	5,993,440	26,674,895
経常利益(千円)	570,006	513,011	3,659,343
四半期(当期)純利益(千円)	335,330	291,060	2,131,906
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	8,500,550	8,500,550	8,500,550
発行済株式総数(株)	12,373,500	12,373,500	12,373,500
純資産額(千円)	27,158,166	28,743,664	28,694,905
総資産額(千円)	32,562,728	34,007,893	35,309,784
1株当たり純資産額(円)	2,195.78	2,323.97	2,320.03
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	27.11	23.53	172.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	40.00
自己資本比率(%)	83.4	84.5	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	221,013	980,533	1,831,337
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	616,541	1,263,787	1,358,065
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	347,230	231,490	617,854
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	11,098,985	12,476,909	10,464,078
従業員数(人)	2,599	2,566	2,523

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	2,566
---------	-------

(注)従業員数は就業人員(当社から他社への出向者及び嘱託者を除く。)であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業の区分	生産実績(千円)	前年同四半期比(%)
ノードシステム	1,158,907	99.9
モバイルネットワークシステム	1,525,151	95.0
ネットワークマネジメントシステム	2,244,262	95.6
小計	4,928,321	96.4
オープンシステム	689,208	81.2
組み込みシステム	255,908	135.0
その他	118,867	32.6
合計	5,992,306	92.0

(注) 金額は販売価格で示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業の区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ノードシステム	1,219,112	82.2	913,466	75.4
モバイルネットワークシステム	1,166,023	94.6	1,047,962	85.2
ネットワークマネジメントシステム	2,178,360	103.5	794,148	88.8
小計	4,563,495	94.7	2,755,576	82.6
オープンシステム	993,342	116.4	650,035	139.2
組み込みシステム	91,064	46.9	300,934	104.5
その他	159,820	58.7	133,307	62.2
合計	5,807,722	94.6	3,839,853	89.2

(注) 金額は販売価格で示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業の区分	販売実績(千円)	前年同四半期比(%)
ノードシステム	1,147,252	129.9
モバイルネットワークシステム	1,522,744	110.0
ネットワークマネジメントシステム	2,395,167	122.3
小計	5,065,164	119.9
オープンシステム	637,860	80.7
組み込みシステム	168,583	154.8
その他	121,832	37.7
合計	5,993,440	110.0

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	823,260	15.1	1,359,109	22.7
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,136,361	20.9	1,338,241	22.3
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	670,482	12.3	520,806	8.7

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産の下げ止まりから景気の底入れ感が広がったものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷が続きました。経済の動向は、なお不安定で、企業は先行きへの慎重な見方を崩しておらず、大手メーカーを中心に設備投資の抑制が続きました。

情報通信業界におきましては、次世代ネットワーク(NGN)や次世代移動体通信方式(HSUPA、LTE)によるインフラ整備が進化した他、次世代の無線通信方式であるモバイルWiMAXの商用サービスが開始されました。また、モバイル分野では、携帯電話網に加えて、モバイルWiMAXや次世代PHSといった新しい通信網にも、仮想移動体サービス事業者(MVNO)による新規参入が進められており、新技術やサービスに関するシステム開発分野は良好な環境が継続いたしました。

このような事業環境の中で当社は、次世代ネットワーク(NGN)関連及び次世代移動体通信方式(HSUPA、LTE)関連のシステム開発を中心に、積極的な営業活動を展開してまいりました。この結果、当社主要顧客からの受注は堅調に推移いたしました。一部の顧客における設備投資抑制の影響により、当第1四半期においては受注が減少し、要員稼働率が低下いたしました。

以上により、当第1四半期会計期間の業績は、売上高5,993百万円(前年同四半期比10.0%増)、営業利益496百万円(前年同四半期比1.0%減)、経常利益513百万円(前年同四半期比10.0%減)、四半期純利益291百万円(前年同四半期比13.2%減)となりました。

なお、当事業年度から工事進行基準を適用しております。これにより、前事業年度の基準と比較して、売上高は875百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ204百万円増加しております。

<事業区分別の概況>

ノードシステム

次世代ネットワーク(NGN)関連開発の売り上げが堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,147百万円(前年同四半期比29.9%増)となりました。

#### モバイルネットワークシステム

第3世代移動体通信方式に関わるシステム開発が終息傾向であり、無線基地局関連の売り上げは減少いたしました。次世代の移動体通信方式及び無線通信方式関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は1,522百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

#### ネットワークマネジメントシステム

現行ネットワークのシステム更新に伴う開発及び次世代ネットワーク（NGN）関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は2,395百万円（前年同四半期比22.3%増）となりました。

#### オープンシステム

官公庁向けシステム開発の売り上げは増加いたしました。企業向け業務アプリケーション開発の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は637百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

#### 組み込みシステム

複合機等の制御ソフトウェア開発の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は168百万円（前年同四半期比54.8%増）となりました。

#### その他

製品販売分野及びシステム要員派遣の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は121百万円（前年同四半期比62.3%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ2,012百万円増加し、当第1四半期会計期間末には12,476百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は980百万円（前年同四半期比343.7%増）となりました。

これは主に、売上債権が1,758百万円（前年同四半期比18.5%増）減少した一方、法人税等の支払が746百万円（前年同四半期比20.1%減）発生したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,263百万円（前年同四半期比105.0%増）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1,300百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は231百万円（前年同四半期比33.3%減）となりました。

これは主に、配当金の支払231百万円（前年同四半期比33.3%減）によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、87百万円であります。

また、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期会計期間における主な研究開発活動の成果は、以下のとおりであります。

情報家電ネットワークに関する研究開発に関して、平成21年5月13日～15日に東京ビッグサイトで開催された「組込みシステム開発技術展」において、alpha Media Link SDKの可能性を体感していただくことを目的に、「携帯電話（Windows Mobile OS）向けDLNAアプリケーション」、「iPhone/iPod touch向けDLNAアプリケーション」、「DLNA対応のAVアンプ」、「DLNA/UPnP-ZigBeeゲートウェイ」を試作展示いたしました。

Web2.0に関する研究開発に関して、6月19日に開催された第23回人工知能学会において研究発表を行いました。発表は、「QueReSeek feat. Wikipedia: 辞書を用いたキーワード繋がりによるウェブコンテンツの検索」と題して、国立情報学研究所との共同研究の成果である、必要な情報をネットから手繰り寄せる新しいウェブ閲覧の形を提案いたしました。

画像情報応用に関する研究開発に関して、6月10日に開催された第5回デジタルコンテンツシンポジウムにおいて研究発表を行いました。発表は、「イベントにて撮影したスナップ写真の選別支援に関する検討」と題して、秋田大学との共同研究の成果である、大量に保存された写真の中から必要な情報を抽出し、販売に適した写真を選別するソフトウェアについて発表を行いました。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因は、以下のとおりであります。

#### 当社の事業環境

当社の主力事業は、基幹系通信システムのソフトウェア受託開発であることから、通信事業者、通信機器メーカー、家電メーカー等、取引先の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。また、直近では、大手通信事業者の次世代ネットワーク（NGN）構築の計画が進められておりますが、当計画の進展状況によっては、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報セキュリティ

当社が業務を遂行していく上で、顧客の企業情報及び個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このような情報に関しまして、当社では、ISO/IEC 27001:2005認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムにより厳格に管理し、情報漏洩の防止に注力しております。

しかしながら、当社の責任による紛失、破壊、漏洩などの事象が発生した場合、当社の信用力の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 不採算案件の発生

当社では、受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においては、プロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、複雑化、短納期化するソフトウェア開発におきましては、納入後の不具合及び開発遅延等で想定を超える製造原価が発生する場合があります。当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断される開発案件につきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

以上を踏まえ、当社は、顧客基盤の拡大、自社製品によるビジネスの推進、人材の確保及び育成、情報セキュリティの強化に注力し、通信ネットワークのソフトウェア開発事業を中核として、企業価値の拡大と収益基盤の確立を図ってまいります。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は、「4 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、前事業年度末に比べ2,012百万円増加し、12,476百万円となりました。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動で得られる資金及び内部資金で手当てできると考えております。

資金の運用につきましては、資金の流動性確保を第一とし、一部については信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと判断した金融商品で運用しております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	12,373,500	12,373,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	12,373,500	12,373,500		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	12,373,500	-	8,500,550	-	8,647,050

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,100	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,304,700	123,047	同上
単元未満株式	普通株式 63,700	-	-
発行済株式総数	12,373,500	-	-
総株主の議決権	-	123,047	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、60株含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファシステムズ	東京都渋谷区渋谷 2-17-5	5,100	-	5,100	0.04
計	-	5,100	-	5,100	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,787	2,015	2,250
最低(円)	1,560	1,597	1,949

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,375,625	10,362,828
売掛金	4,676,362	6,435,266
有価証券	101,283	101,249
仕掛品	508,982	497,934
その他	1,372,357	1,583,661
貸倒引当金	2,500	1,000
流動資産合計	18,032,111	18,979,941
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,450,507	5,521,060
土地	4,756,706	4,756,706
その他(純額)	292,323	315,895
有形固定資産合計	10,499,537	10,593,662
無形固定資産		
	26,562	30,114
投資その他の資産		
投資有価証券	3,588,570	3,529,970
その他	1,864,611	2,176,095
貸倒引当金	3,500	-
投資その他の資産合計	5,449,682	5,706,065
固定資産合計	15,975,781	16,329,843
資産合計	34,007,893	35,309,784
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	507,852	790,479
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	38,977	807,072
賞与引当金	348,807	766,468
役員賞与引当金	17,200	-
その他	2,148,326	2,091,869
流動負債合計	3,561,163	4,955,888
固定負債		
退職給付引当金	1,022,096	978,021
その他	680,968	680,968
固定負債合計	1,703,065	1,658,990
負債合計	5,264,228	6,614,879

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金	8,647,050	8,647,050
利益剰余金	11,603,711	11,560,017
自己株式	14,673	14,638
株主資本合計	28,736,637	28,692,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,026	1,927
評価・換算差額等合計	7,026	1,927
純資産合計	28,743,664	28,694,905
負債純資産合計	34,007,893	35,309,784

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 1 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	5,447,767	5,993,440
売上原価	3,976,478	4,595,166
売上総利益	1,471,289	1,398,274
販売費及び一般管理費	969,292	901,378
営業利益	501,997	496,896
営業外収益		
受取利息	16,644	14,763
受取配当金	40,954	210
受取賃貸料	10,737	10,707
その他	4,355	1,222
営業外収益合計	72,691	26,902
営業外費用		
支払利息	1,066	1,928
賃貸収入原価	3,615	6,059
貸倒引当金繰入額	-	2,500
その他	-	300
営業外費用合計	4,681	10,787
経常利益	570,006	513,011
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,500	-
特別利益合計	16,500	-
特別損失		
固定資産除却損	833	1,686
特別損失合計	833	1,686
税引前四半期純利益	585,673	511,325
法人税、住民税及び事業税	5,000	5,000
法人税等調整額	245,342	215,264
法人税等合計	250,342	220,264
四半期純利益	335,330	291,060

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	585,673	511,325
減価償却費	103,239	98,512
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,500	5,000
賞与引当金の増減額(は減少)	313,620	417,660
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,195	44,074
受取利息及び受取配当金	57,598	14,973
支払利息	1,066	1,928
売上債権の増減額(は増加)	1,484,723	1,758,904
たな卸資産の増減額(は増加)	781,099	10,884
仕入債務の増減額(は減少)	19,360	282,626
その他	123,171	17,439
小計	1,112,890	1,711,041
利息及び配当金の受取額	43,427	17,395
利息の支払額	1,066	1,393
法人税等の支払額	934,238	746,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,013	980,533
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	18,379	9,985
無形固定資産の取得による支出	1,129	602
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	500,000	50,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000,000	-
その他	36,050	24,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	616,541	1,263,787
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	125	34
配当金の支払額	347,105	231,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,230	231,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	490,324	2,012,831
現金及び現金同等物の期首残高	10,608,661	10,464,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,098,985	12,476,909

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>ソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準の変更</p> <p>ソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手したソフトウェアの請負契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は、875,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ204,590千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目を重要なものに限定しております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は4,992,200千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は4,897,842千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料及び手当 364,657千円	給料及び手当 322,941千円
賞与 45,911	賞与 44,058
賞与引当金繰入額 50,202	賞与引当金繰入額 40,774
役員賞与引当金繰入額 16,000	役員賞与引当金繰入額 17,200
減価償却費 16,934	減価償却費 14,705
研究開発費 81,496	研究開発費 87,377

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 9,997,997	現金及び預金勘定 11,375,625
有価証券勘定 100,987	有価証券勘定 101,283
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他勘定) 1,000,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他勘定) 1,000,000
現金及び現金同等物 11,098,985	現金及び現金同等物 12,476,909

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,373,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,175株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	247,366	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,323.97円	1株当たり純資産額 2,320.03円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 27.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	1株当たり四半期純利益金額 23.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	335,330	291,060
普通株式に係る四半期純利益(千円)	335,330	291,060
期中平均株式数(千株)	12,368	12,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 6日

株式会社アルファシステムズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社アルファシステムズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間よりソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準について変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。